

2019年3月期 第3四半期（2018年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2019年2月5日  
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/12期 実績	17/12期 実績	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	進捗率 (対見直し)
収益	14,106	13,536	+ 570	-	-
売上総利益	1,818	1,689	+ 129	2,400	76%
販管費	▲ 1,281	▲ 1,192	▲ 89	▲ 1,720	
その他の収益・費用	42	▲ 26	+ 68	40	
金融収益・費用	▲ 25	▲ 34	+ 9	▲ 40	
持分法による投資損益	188	171	+ 17	270	
税引前利益	742	608	+ 134	950	78%
当期純利益 (内訳)	576	486	+ 90	745	77%
当社株主帰属 非支配持分	537 39	448 38	+ 89 + 1	700 45	77%
基礎的収益力(※1)	703	635	+ 68	910	
包括利益(当社株主帰属)	313	627	▲ 314		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/12末	18/3末	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)
総資産	23,228	23,504	▲ 276	23,200
自己資本(※2)	5,984	5,864	+ 120	6,100
自己資本比率	25.8%	25.0%	+ 0.8%	26.3%
ネット有利子負債	6,535	6,035	+ 500	6,200
ネットDER(倍)	1.09	1.03	+ 0.06	1.0
リスクアセット(※3)	3,600	3,500	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

(注) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/12期	17/12期	増減	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	19/3期 見直し (18/11/1公表)
自動車	319	253	+66	400	400
航空産業・ 交通PJ	109	108	+1	170	170
機械・医療 インフラ	94	139	▲ 45	130	130
エネルギー・ 社会インフラ	131	138	▲ 7	210	210
金属・資源	298	202	+96	330	310
化学	352	334	+18	450	470
食料・アグリ ビジネス	136	158	▲ 22	190	190
リテール・ 生活産業	295	264	+31	390	390
産業基盤・ 都市開発	45	54	▲ 9	80	80
その他	39	39	+0	50	50

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	18/12期	17/12期	増減	前年同期比増減要因	19/3期 修正見直し (19/2/5公表)	19/3期 見直し (18/11/1公表)	足元の状況	(ご参考) 18/3期 実績
自動車	50	60	▲ 10	新規連結会社の収益貢献あるも、ロシア卸売事業での通貨安影響や関連会社売却に伴う税金費用の増加等により減益	55	55	概ね見直し通り	65
航空産業・ 交通PJ	29	18	+11	航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益	40	40	概ね見直し通り	33
機械・医療 インフラ	16	46	▲ 30	前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	30	産業機械及びインフラ関連の収益貢献を見込み、概ね見直し通り	57
エネルギー・ 社会インフラ	32	▲ 23	+55	前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益	45	45	概ね見直し通り	▲ 58
金属・資源	236	151	+85	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益	295	285	石炭等の資源価格上昇の影響により上方修正	219
化学	70	69	1	前年同期並み	95	105	メタノール事業は順調なるも、海外における一過性損失や米中貿易摩擦による景気減速の影響により下方修正	87
食料・アグリ ビジネス	27	46	▲ 19	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益	35	35	概ね見直し通り	40
リテール・ 生活産業	48	42	+6	各事業の堅調な推移により増益	55	55	概ね見直し通り	56
産業基盤・ 都市開発	▲ 2	5	▲ 7	海外工業団地での引渡し減少等により減益	15	15	第4四半期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む	21
その他	31	34	▲ 3		35	35		48

連結 合計	1,818	1,689	+129	2,400	2,400	537	448	+89
----------	-------	-------	------	-------	-------	-----	-----	-----

	700	700		700	700	568
--	-----	-----	--	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2017年度市況実績 (4~12月平均)	2018年度期初市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月30日時点)
原油(Brent)	US\$54.8/bbl	US\$60.0/bbl	US\$73.1/bbl	US\$61.7/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$91.0/t	US\$85.0/t	US\$109.1/t	US\$99.8/t
為替(*2)	¥111.8/US\$	¥105.0/US\$	¥111.3/US\$	¥109.4/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(\*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(ご参考) 2018年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2018年4月1日付の主な組織再編】  
・「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・社会インフラ本部」へ変更しております。  
・「石炭・金属本部」の名称を「金属・資源本部」へ変更しております。